

平成26事業年度
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
財 務 諸 表

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		63,054,440,566
未成受託業務支出金		56,733,408,426
貯蔵品		34,325,156,231
前払金		44,874,568,295
前払費用		180,843,121
未収収益		848,387
未収入金		11,749,650,132

流動資産合計

210,918,915,158

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	88,261,121,911	
減価償却累計額	40,161,588,448	
減損損失累計額	265,330,250	47,834,203,213
構築物	14,297,833,459	
減価償却累計額	8,115,365,236	6,182,468,223
機械装置	156,281,894,228	
減価償却累計額	137,568,918,908	18,712,975,320
航空機	3,076,150,642	
減価償却累計額	1,230,965,576	1,845,185,066
人工衛星	590,311,546,574	
減価償却累計額	430,475,836,353	159,835,710,221
車両運搬具	627,541,900	
減価償却累計額	479,908,269	147,633,631
工具器具備品	54,285,475,047	
減価償却累計額	42,062,462,944	
減損損失累計額	51,353,058	12,171,659,045
土地	80,686,049,476	
減損損失累計額	2,304,633,793	78,381,415,683
建設仮勘定		83,531,238,139
有形固定資産合計		408,642,488,541

2 無形固定資産

工業所有権		193,525,628
電話加入権		2,130,000
施設利用権		231,606
ソフトウェア		3,682,656,939
工業所有権仮勘定		161,075,590
ソフトウェア仮勘定		108,879,300
無形固定資産合計		4,148,499,063

3 投資その他の資産

長期前払費用		560,402,356
敷金		32,971,367
投資その他の資産合計		593,373,723

固定資産合計

413,384,361,327

資産合計

624,303,276,485

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		19,353,979,740	
預り施設費		89,553,153	
預り補助金等		340,654,303	
預り寄附金		105,460,053	
未払金		55,377,234,233	
未払法人税等		25,233,700	
未払消費税等		8,061,500	
前受金		57,842,839,701	
預り金		3,869,860,589	
前受収益		2,099,753	
短期リース債務		1,251,200,462	
資産除去債務		198,969,789	
流動負債合計			138,465,146,976

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	89,296,518,073		
資産見返補助金等	55,706,256,620		
資産見返寄附金	897,577,748		
資産見返物品受贈額	5,344,406		
建設仮勘定見返運営費交付金	53,815,557,120		
建設仮勘定見返施設費	3,315,747,580		
建設仮勘定見返補助金等	25,089,451,391		
建設仮勘定見返寄附金	591,330,928	228,717,783,866	
長期リース債務		1,909,553,629	
国際宇宙ステーション未履行債務		44,771,802,995	
資産除去債務		126,823,602	
固定負債合計			275,525,964,092
負債合計			413,991,111,068

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,259,092,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,265,211,358

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 23,790,849,536	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 281,355,965,025	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,508,887,300	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 5,117,135	
資本剰余金合計			△ 307,660,818,996

III 繰越欠損金

当期末処理損失		26,292,226,945	
(うち当期総損失 9,430,073,897)			
繰越欠損金合計			26,292,226,945
純資産合計			210,312,165,417
負債純資産合計			624,303,276,485

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	16,355,931,085	
業務委託費	15,660,683,031	
研究材料及び消耗品費	8,917,027,970	
国際宇宙ステーション分担等経費	22,541,685,698	
減価償却費	45,217,327,129	
役務費	37,053,502,074	
保守及び修繕費	4,273,974,413	
その他の業務費	<u>10,848,153,041</u>	160,868,284,441
受託費		
人件費	1,638,196,846	
業務委託費	371,026,848	
研究材料及び消耗品費	33,577,453,330	
減価償却費	5,814,576,061	
役務費	19,753,328,685	
保守及び修繕費	97,502,070	
その他の受託費	<u>1,070,433,994</u>	62,322,517,834
一般管理費		
人件費	4,671,137,062	
減価償却費	65,181,166	
役務費	611,832,900	
保守及び修繕費	22,243,385	
その他の一般管理費	<u>649,190,407</u>	6,019,584,920
財務費用		
支払利息		62,068,199
雑損		
雑損		<u>18,842,539</u>
経常費用合計		<u>229,291,297,933</u>
経常収益		
運営費交付金収益		71,852,518,277
受託収入		
政府関係受託収入	55,374,842,845	
民間等受託収入	<u>2,689,664,429</u>	58,064,507,274
財産賃貸等収入		98,404,298
補助金等収益		41,134,431,113
施設費収益		401,475,290
寄附金収益		16,859,657
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	24,634,374,576	
資産見返補助金等戻入	22,609,037,424	
資産見返寄附金戻入	371,078,407	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,348,924</u>	47,616,839,331
財務収益		
受取利息	18,740,768	
為替差益	<u>16,572,678</u>	35,313,446
雑益		
雑益		<u>670,816,651</u>
経常収益合計		<u>219,891,165,337</u>
経常損失		9,400,132,596
臨時損失		
固定資産売却損		215,893
固定資産除却損		<u>90,829,451</u>
		<u>91,045,344</u>
臨時利益		
固定資産売却益		934,145
資産見返運営費交付金等戻入		72,900,895
資産見返補助金等戻入		430,133
資産見返寄附金戻入		11,931,917
資産見返物品受贈額戻入		<u>140,653</u>
		<u>86,337,743</u>
税引前当期純損失		9,404,840,197
法人税、住民税及び事業税		<u>25,233,700</u>
当期純損失		9,430,073,897
当期総損失		<u>9,430,073,897</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 21,166,174,177
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 92,620,850,195
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,195,204,126
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 35,496,345,126
科学研究費補助金等支出	△ 509,377,683
運営費交付金収入	113,967,984,000
受託収入	31,646,729,181
財産賃貸収入	291,796,307
補助金等収入	51,547,176,292
補助金等の精算による返還金の支出	△ 327,171,740
寄附金収入	23,755,324
科学研究費補助金等収入	483,501,227
その他の業務収入	732,243,947
小計	47,378,063,231
利息の受取額	18,801,188
利息の支払額	△ 62,168,416
法人税等の支払額	△ 24,933,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,309,762,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 205,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	205,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 43,650,889,336
無形固定資産の取得による支出	△ 1,710,179,419
有形固定資産の売却による収入	307,048
投資その他の資産の取得による支出	△ 4,003,352
投資その他の資産の返還による収入	2,181,921
施設費による収入	9,833,146,500
施設費の精算による返還金の支出	△ 327,958,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,857,395,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 819,438,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,438,541
IV 資金に係る換算差額	△ 835,815
V 資金増加額	10,632,092,565
VI 資金期首残高	52,422,348,001
VII 資金期末残高	63,054,440,566

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	160,868,284,441	
	受託費	62,322,517,834	
	一般管理費	6,019,584,920	
	財務費用	62,068,199	
	雑損	18,842,539	
	臨時損失	91,045,344	
	法人税、住民税及び事業税	<u>25,233,700</u>	229,407,576,977
(2)	(控除) 自己収入等		
	受託収入		
	政府関係受託収入	△ 55,374,842,845	
	民間等受託収入	△ 2,689,664,429	
	財産賃貸等収入	△ 98,404,298	
	寄附金収益	△ 16,859,657	
	資産見返寄附金戻入	△ 371,078,407	
	財務収益	△ 35,313,446	
	雑益	△ 532,071,347	
	臨時利益	<u>△ 12,866,062</u>	<u>△ 59,131,100,491</u>
	業務費用合計		170,276,476,486
II	損益外減価償却相当額		25,817,231,482
III	損益外減損損失相当額		184,683,015
IV	損益外利息費用相当額		1,112,492
V	損益外除売却差額相当額		15,410,188
VI	引当外賞与見積額		8,187,317
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 1,539,061,585
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	315,256,752	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>981,337,127</u>	1,296,593,879
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 25,233,700</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>196,035,399,574</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成 26 年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.395% で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計上の見積りの変更

V. 4の「国際宇宙ステーション未履行債務」及びVI. 3の「国際宇宙ステーション分担等経費」について、宇宙ステーション補給機（HTV）による物資輸送と共通システム運用経費の分担等の交換取引が平成27年12月に終了することに伴い、役務提供量に係るより合理的な見積りが可能となったこと、米国航空宇宙局（以下「NASA」という。）及び当機構の役務提供量の変動により、期間配分額が変更になったことから、算定の見積り条件を変更しております。これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は2,432,729,420円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は2,399,094,924円それぞれ増加しております。

III. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は132,563,630,419円であります。

IV. 重要な後発事象

厚生年金基金の代行部分返上について

当機構が加入する科学技術厚生年金基金においては、平成27年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに従い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）平成21年2月17日最終改正」第44-2項を適用した場合に生じる過去勤務債務（当該認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務の停止の認可を反映した退職給付債務との差額）の見込額は425,616,169円であります。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る退職給付債務の消滅の影響を行政サービス実施コスト計算書等に反映させる予定であります。

V. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は30,190,453,445円あります。

2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は1,089,857,519円です。

3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 プロパン庫、南門守衛所
- ・種類 建物
- ・場所 宮城県角田市君萱字小金沢1
- ・減損前の帳簿価額（平成26年度期首） 787,547円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験設備および守衛所として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成26年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(2) 地球観測センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 車庫
- ・種類 建物
- ・場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上1401
- ・減損前の帳簿価額（平成26年度期首） 3,997,251円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成26年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(3) 勝浦宇宙通信所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物、倉庫
- ・種類 建物
- ・場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14
- ・減損前の帳簿価額（平成 26 年度期首） 3,657,769 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制用建物として当機構設立に際し承継した 1 建屋 2,229,525 円については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 26 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として当機構設立に際し承継した 1 建屋 1,428,244 円については、承継時に比べて平成 26 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(4) 内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物、軌道計算室ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13
- ・減損前の帳簿価額（平成 26 年度期首） 21,039,888 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制用建物等として当機構設立に際し承継した 3 建屋 17,615,460 円については、平成 26 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

上記資産のうち、軌道計算室等として当機構設立に際し承継した 2 建屋 3,424,428 円については、建屋の一部を除いて、平成 26 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0 円
- ・損益計算書に計上しない減損額：20,000,977 円（損益外減損損失累計額 15,830,959 円、資産見返運営費交付金 4,170,018 円で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は今後

廃棄予定のものについては「0円」（ただし、廃棄されるまでは、備忘価格で管理）として算定しております。

(5) 種子島宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字茎永字麻津
- ・減損前の帳簿価額（平成26年度期首） 37,452,485円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等として当機構設立に際し承継した6建屋25,150,535円については、承継時に比べて平成26年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備として当機構設立に際し承継した2建屋12,301,950円については、GXロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(6) 小笠原宿舎

① 固定資産の概要

- ・用途 事業用宿舎
- ・種類 建物
- ・場所 東京都小笠原村父島西町24番14
- ・減損前の帳簿価額（平成26年度期首） 4,951,957円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として当機構設立に際し承継しましたが、平成26年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0円
- ・損益計算書に計上しない減損額：4,951,956円（損益外減損損失累計額）

で計上)

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は、今後解体撤去予定のものについては「0円」(ただし、解体撤去されるまでは、備忘価格で管理)として算定しております。

(7) 筑波宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 試験用建屋
- ・種類 建物
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1
- ・減損前の帳簿価額(平成 26 年度期首) 229,251,712 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験用建屋として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 26 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(8) 竹園宿舎

① 固定資産の概要

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物
- ・場所 茨城県つくば市竹園 3 丁目 12 番 4
- ・減損前の帳簿価額(平成 26 年度期首) 166,812,453 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、職員宿舎として当機構設立に際し承継しましたが、平成 26 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額: 0 円
- ・損益計算書に計上しない減損額: 159,730,082 円(資産見返運営費交付金 64,372,860 円、資産見返補助金等 113,448 円、損益外減損損失累計額 95,243,774 円で計上)

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は、入居率と入居期間を反映して算定しております。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受けNASAが日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	63,054	63,054	—
(2) 未払金	(55,377)	(55,377)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(4年6ヶ月から18年)および建物解体撤去決定日から解体撤去まで(20ヶ月)によっており、割引率は0.066%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	104,115,620 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	220,348,652 円
時の経過による調整額	1,329,119 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>325,793,391 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、57,164,195 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は9,372,909,702 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

349,037,970 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

803,192,231 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

VII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	63,054,440,566 円
<u>資金期末残高</u>	<u>63,054,440,566 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

168,111,658 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,377,610,997 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

22,691,870,833 円

VIII. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの
出向職員に係るものの額は 45,788,367 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		26,292,226,945
	当期総損失	9,430,073,897	
	前期繰越欠損金	16,862,153,048	
II	次期繰越欠損金		<u>26,292,226,945</u>